

ゾウの密猟はなぜなくなるならないか

カメルーンにおける密猟取り締まり作戦と地域住民

大石 高典

東京外国語大学世界言語社会教育センター特任講師

1. はじめに

1-1 ゾウ密猟問題のグローバル化

アフリカの熱帯森林では、ゾウ密猟が「流行」している。象牙取引は中部アフリカでは植民地時代以降、400-500年以上の歴史を持ち、1989年にワシントン条約(CITES)にて交易禁止となった。しかし、その後も非合法取引が継続している。特に、2000年代後半になって、大がかりなゾウの密猟が目立つようになったと言われる。ゾウ密猟の大規模化を可能にしている技術的な条件として、内戦などによる紛争によって供給されたカラシニコフ式自動小銃などの軍用武器が現金を生む野生動物の密猟に転用されている、ということがある。関連して、経済的な背景としては、国際交易の量的拡大、とりわけ現代における象牙消費の中心であるアジア、特に中国やタイでの需要拡大とそこからのマネーの流入が推測されている。日本でも、象牙は印鑑や三味線のバチの材料として利用され続けている。象牙はどこから世界市場に出回っているのか。2015年6月22日の朝日新聞には、「アフリカゾウ密猟地、象牙のDNAで解明 2ヵ所に集中」という見出しの記事が掲載された(図1)。それによれば、アフリカゾウの密猟ホット・スポットは、モザンビーク／タンザニア国境のサバンナ地帯とカメルーン／コンゴ共和国／ガボン国境の熱帯雨林地帯であるということになっている。

1-2 保全活動の再軍事化傾向

ゾウ密猟問題の深刻化に伴い、後者の地域に属するカメルーン東南部地域では、カメルーン政府(特別介入部隊、森林・野生動物省)と世界自然保護基金(WWF)の合同作戦として、2008年から実施されている軍隊介入を用いたアフリカゾウ密猟取り締まりが行なわれている。本稿では、この一連の作戦が地域住民の生活に及ぼしている影響、ならびに地域住民やローカル／国際NGOの対応について報告する。



図1 アフリカにおけるゾウ密猟のホットスポット
朝日新聞2015年6月22日付記事から作成

カメルーン大統領の直属になる特別介入部隊を用いたゾウ密猟取り締まり作戦は、近年、世界各地で復活の兆しを見せている“green militarism”と呼ばれる軍事的な手段を用いた保全政策の実施の一事例として捉えることができる(Corry, 2015)。

軍隊を投入したゾウ密猟取り締まり作戦は、カメルーン東南部の広い地域で決して低くない頻度で行なわれているが、いまだゾウ密猟をカメルーン東南部からなくすことに成功していない。多大なコストをかけた作戦をもってしても、なぜこの地域においてゾウ密猟がなくなるないのであろうか。

1-3 本稿の目的

筆者は、カメルーン／コンゴ共和国国境域の調査対象地の複数の集落やキャンプがゾウ密猟作戦によって急襲を受けたため、訪問時にその被害の実態についての語りを耳にするとともに、多くの住民から状況の改善に向けた要望を再三にわたって受けてきた。この小論では、地域住民の要求を受けて行なった、カメルーン政府や現地で自然保護の実務を委託されている国際NGO世界自然保護基金(WWF)の関係者への実態報告の際の聞き取り、希少生物保全と地域住民の関係をテーマにした世界自然保護連合(IUCN)主催の国際会議「保護の強制を越えるために——野生動物に

関わる犯罪との闘いにおけるコミュニティ、統治、インセンティブと持続的利用」におけるカメルーン人研究者との共同発表の経験(Oishi et al. 2015)に基づき、これらの関与の中から垣間見えてきたゾウ密猟問題に関わる複雑な状況にも触れつつ、予備的な考察と提言を行ないたい。

2. 熱帯森林に住む地域住民とアフリカゾウ

2-2 カメルーン／コンゴ国境の地域住民

カメルーンは、東南部地域の南限をコンゴ共和国と接している。この国境地域のほとんどは熱帯雨林であり、国境上をコンゴ川の支流であるジャー＝ンゴコ川が流れている。地域住民の多くを占めるのはピグミー系狩猟採集民バカとバンツ語を話す農耕民バクウェレである。

バクウェレは、ガスリーの分類によれば、バンツA85系統bに分類されるバンツ語を話し、ガボン、コンゴ共和国、そしてカメルーンの3カ国の赤道より少し北の北緯1～2度のあたりに横長に分布している。プランテン・バナナとキャッサバの焼畑農耕を生業基盤とするが、同時に漁撈活動を盛んに行なう人々である。コンゴ共和国の一部を除いて、彼らのほとんどがガボンとコンゴ、コンゴとカメルーンの国境沿いに住んでいる。3カ国に分かれて居住しているため、総人口の推定は難しいが、おおよそ10万人程度と見積もられている。

バカは、ピグミー系狩猟採集民の一つで、バクウェレとは異なるウバンギアン系の言語を話す。かつては狩猟採集を生業基盤としていたが、1950年代から定住化と農耕化が進んだ「定住した狩猟採集民」である。農耕・定住化の程度は地域により様々だが、特に筆者の調査地である国境地域では、生業の比重は農耕に移る傾向がみられ、ほとんどのバカ・ピグミー世帯が自給作物だけでなく換金作物であるカカオ栽培に従事している。しかし、現在でもほとんどのバカ・ピグミーは、熱帯森林の中での居住期間を持ち、伝統的な生活基盤である狩猟採集活動や儀礼実践を通じて、深く熱帯森林に根差した生活を営んでいると言ってよい。

他のピグミー系狩猟採集民と同様、バカ・ピグミーは、バクウェレをはじめ13以上の農耕民集団とつながりを持って生活している。バクウェレとバカ・ピグミーの間にはパトロン＝クライアント関係がみられ、両者のリネージ間には、少数ではあるが今でも擬制的な親子関係

を残していることがある。この地域のバカ・ピグミーとバクウェレは、過去数十年から一世紀以上にわたって、対立しあいながらも共存を続けてきたと考えられる。

2-2 地域住民と野生動物、

とくにアフリカゾウとの関わり

地域住民は、食と住居を熱帯森林由来の自然資源に依存している。湿潤環境がもたらす感染症のため、ウシなどの家畜を十分に飼養することが困難なため、とりわけ動物性タンパク質源の獲得に狩猟活動は大きな役割を果たし続けている。

アフリカゾウにはサバンナに分布するサバンナゾウと熱帯森林帯に分布するマルミミゾウの2つの亜種が棲息している。マルミミゾウは、多量の肉が得られるので、バカ・ピグミーにとってもっとも価値の高い狩猟対象とみなされてきた(林 2010)。バクウェレや商業民を媒介に行なわれる象牙取引は、バカ・ピグミーの狩猟者には多くの収入をもたらさない。多くのバカ・ピグミーにとって、マルミミゾウの重要性は、第一義に肉(食物)に置かれている。とはいえ、ゾウ狩猟は食料獲得のためだけに行なわれるわけではなく、最重要の精霊儀礼であるジェンギとも関連しているとされる。

また、バカ・ピグミーには、ゾウの中にたんなるゾウではない*mokela*や*mokelakela*と呼ばれる「ゾウ人間」がいるという考えがある。それらは優秀なゾウ狩猟者の生まれ変わりであるとされる。ゾウ人間は、ハンターを恐れず、ゾウの集団を率いてバカの集落を丸ごと破壊する、女性や子どもをさらったりなど乱暴を働くような恐ろしい存在だが、人間と同じ血液や魂を持ち、人間と同じ糞をする。バカ・ピグミーの狩猟者は、人間の変身した「人間ゾウ」を誤って殺すことを恐れるという(Köhler 2000)。筆者による聞き取りでは、ゾウ人間の肉は不味くて喰えないほどだと言うことであった。このように、ゾウはバカ・ピグミーによって、重要な食料資源としてのみならず、人間と連続的な象徴資源として捉えられている¹⁾。

2-3 国境を越える武器とゾウ密猟の大規模化

カメルーンとコンゴ共和国の間では、国境をまたい

1) マルミミゾウの狩猟は、特別な許可を取得しない限り違法であるが、英国を拠点とするNGOの支援を受けたローカルNGOの働きかけにより文化の維持のために、国立公園内でのバカ・ピグミーによるゾウ狩猟を条件付きで合法化することがロベケ公園で検討されている。

Cameroon: Anti-poaching Operations Intensified

Posted on Thursday 2 May 2013 - 16:30

Walter Wilson Nana, AfricaNews Reporter in Buea, Cameroon

Wildlife authorities in Cameroon arrested 20 suspects and confiscated 45 guns during a 10-day anti-poaching operation that targeted elephant poachers in, Yokadouma the southeast of the country.



Thirty-nine forest rangers, backed by 25 soldiers of the country's rapid intervention battalion, commonly known by its French acronym as BIR, carried out the operation that lasted from April 15 to 26, 2013.

WWF's Communications Officer at the Njengi Project in Yokadouma told this reporter authorities transferred two suspects caught with an AK47 war gun to Bertoua, chief town of the east region of Cameroon, to stand trial in a military tribunal. The local justice department formally charged 18 other suspects, seven of whom were remanded to prison custody while 11 were released on bail. Rangers also seized two ivory tusks, gorilla, chimp and elephant meat, including a wide variety of other wildlife species during the operation.

図2 密猟取り締まり作戦とその成果についての報道事例

Africa News, 2013年5月2日掲載

だ通婚や人の往来がある。歴史的には、両地域は1915年から1959年までともにフランス領赤道アフリカ (Afrique Equatoriale Française)の一部であった。現在、この地域の主要な産業となっているカカオ栽培は、もともと1950年代から1960年代にかけてはコンゴ側で盛んであった。その後、コンゴ国内では1980年の市場自由化とともにコンゴ側で放棄されたが、その後はカメルーンにカカオ栽培ブームが移ることになった。その際、熟練技術の伝播が起こるなどカメルーンとコンゴは経済的なつながりも大きい。特に1990年代後半から2000年代初頭にかけて発生した内戦後のコンゴではごく最近まで北西部地方の交通網は寸断されていたために、経済活動は停滞しきっている。コンゴ北部では物資の多くはカメルーンに依存しているといつてよい。

コンゴ内戦で流出した軍事用武器は、さまざまつながりを経て、コンゴ国内のみならず、国境を越えて多数カメルーンに入ってきている。コンゴ共和国では2002年の内戦終結後、カラシニコフ式自動小銃などの戦争用小火器が、多量に軍組織の外に出回り、同国北部の国立公園内での大型動物の組織的な密猟に使用されるに至っている。自動小銃は、密猟組織とともに国境を越えてカメルーン東南部にも流入し、最近世界遺産にも登録されたロベケ国立公園をはじめとする国立公園内で象牙を目的とした密猟が急増した(図2)。例えば、カメルーン森林・野生動物省の発表によれば、2007～2014年の間に約100丁のカラシニコフ式自動小銃が押収されたといわれる。保全活動に軍隊が動員されるに至った政策の背景には、国立公園を管

轄する森林・野生動物省の警備・コントロール人員の不足と武装した密猟グループに対応できるだけの装備が整っていないことが挙げられる。保全の現場では、毎年数名ずつレンジャーが殺害される事件が起きているという(森林・野生動物省関係者)。こういった事態をうけて、大がかりな密猟取り締まり作戦が開始されるに至る。

3. ゾウ密猟取り締まり作戦の住民生活へのインパクト

密猟取り締まり作戦には、森林・野生動物省のレンジャーやWWFの現地職員のほか、特殊介入部隊が参加して行なわれた。カメルーン側にある私の調査村は、その作戦対象の一つとなり、2009年、2010年、2011年にそれぞれ特殊部隊が村を訪れ、密猟の被疑者と目された地域住民の家やキャンプを早朝に急襲して被疑者を連行したほか、周囲に居住している住民も「捜査」の対象となった。著者は、襲撃のあった現場そのものには遭遇する機会は無かったものの、その前後に現地を訪問する機会があった。以下、ゾウ密猟取り締まり作戦が住民の生活に及ぼしたインパクトについて述べる。

3-1 地域人口の減少と定住集落放棄

まず、密猟取り締まり作戦の後の訪問で感じたのは、集落にまったく人がいないということであった。作戦前後を含む調査村におけるバカ・ピグミーの人口変化を見ても(図3)。2002年から2008年までは、居住者の入れ替わりはあるものの300人程度で一定し

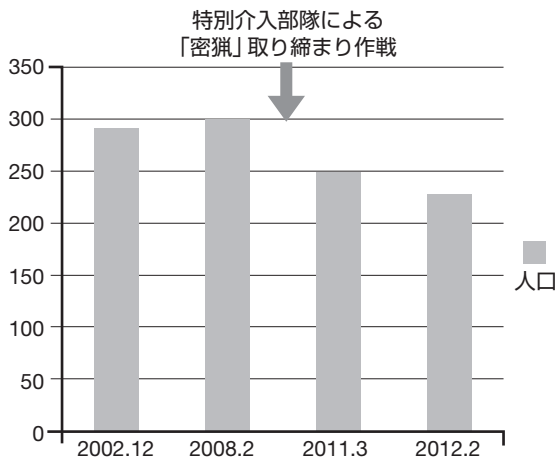


図3 N村における密猟取り締まり作戦前後のバカ・ピグミー人口



図5 定住集落Dの住民の避難先

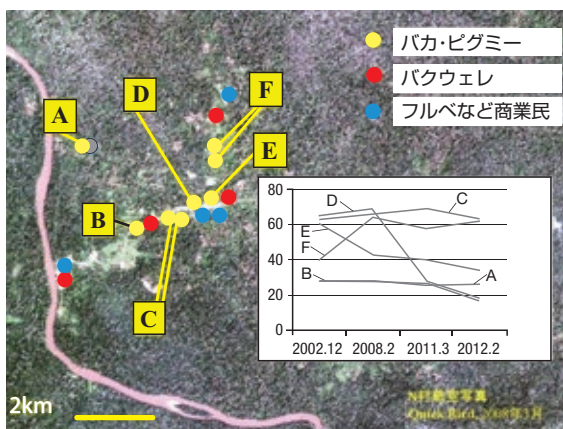


図4 N村における密猟取り締まり作戦前後の定住集落別にみたバカ・ピグミーの人口



図6 バカ・ピグミーの男性の背中に残る兵士に山刀で殴られた傷跡

ていたのが、作戦が行なわれた2009年以降には15～20%近く人口が激減していることがわかる。

定住集落別にみると、特に繰り返し襲撃をうけたというD集落が壊滅的な人口減少を示した(図4)。2012年1～2月に現地調査を行なった際には、ほとんど人が見当たらない状況であった。D集落のバカ・ピグミーたちはどこに消えたのか。

居なくなった友人の居場所を尋ねると、多くの住民たちは、コンゴ側に難を逃れているということであった。可能な限り避難先を訪ね、人々の避難先を示した地図が図5である。彼らの多くは姻族や、かつて擬制的親族関係のあったバクウェレのところを避難先としていた。

狩猟規制の徹底や森林内での治安悪化が強まるにつれて、バカ・ピグミーをはじめとする地域住民は、森林資源の利用に不自由を感じるようになった。

調査地では、事実上、一時的に狩猟採集や漁労が行なえないにくい状況に陥ったため、多くの地域住民が軍隊

による狩猟取締りや暴力の危険のないコンゴ側の村に逃避することとなった。国境を越えた自然資源管理や自然保護が提唱されているが、国家間で具体的な自然保護政策の内容や狩猟規制の性質が異なっている。この事例では、熱帯森林へのアクセスに対してカメルーン側で国家支配が急速に強まったために、地域住民は、コンゴ側に避難することによって森林を利用した生活を継続することが可能となっていた。

3-2 地域住民の身体的・精神的・物的被害

聞き取りによれば、密猟取り締まり作戦では、ゾウ密猟に直接関係のある武器だけではなく、猟銃、跳ね罟罟に使用する金属製ワイヤー、日常の仕事用具である山刀類までが没収された。また、「捜査」の過程で巻き添えを食った住民が、山刀で身体を殴られるなどの被害を受けたり、水を鼻に注ぎ込まれるなどの拷問を受けた(図6)。

最も印象に残っているのは、コンゴ側の避難先で、

Yというバカ・ピグミー男性と再会した時のことである。作戦から3ヵ月経つというのに、かつて陽気だったYが焦点の定まらない眼をして、まったく表情を失っていた。Yは、ただ一人、定住集落から連れ出されて兵士たちのトラックに乗せられ、隣村との中間地点周辺の路上で足の裏を山刀で数十回打たれた。その後、動けないままに道路わきに放置されていたところを、たまたま通りかかった商業民に助けられたという。Yが精神的に大きな被害を受けたことは明らかと思われる²⁾。

3-3 コミュニティ内の社会関係の悪化

軍隊による密猟の取り締まりは、地域住民による密告にもとづくこととされる。情報が得られ次第行なわれる作戦は、逃亡できないように深夜や未明に行なわれることが多い。著者の調査地から100kmほど離れた地点で調査を行っていた同僚研究者によれば、特別介入部隊にみせかけた強盗事件も発生しているという話もある(戸田美佳子 私信)。WWFや森林・野生動物省、憲兵隊によって、密告情報がどのように扱われ、事実性の確認が行なわれているかは定かではない。確かなのは、ひとたび急襲作戦が起こると、地域住民の間でだれが密告したのかという疑惑が持ち上がり、社会関係に確執をもたらすということである。著者による観察では、狩猟採集民／農耕民、保全に関わる雇用裨益者／非裨益者など、地域住民の間でステレオタイプ化している既存の対立構造を用いて説明され、社会関係の悪化に拍車をかける結果となっていた。

4. 地域住民の生活へのインパクトとローカル／国際NGOの対応

4-2 ぶれる保全政策：協調か強制か

2009年2-3月に初めてカメルーン国軍の特殊介入部隊が密猟者摘発作戦に投入された。その後、現在に至るまでに断続的に武力による密猟者および、禁止狩猟具の押収が継続されている。

関係省庁の官僚やWWF関係者と対話によれば、国家によるイニシアチブによる特殊部隊による地域住民への暴力は、違法銃器および密猟取締りの副作用であり、関係者はほぼ押しなべてやむを得ないコストであるという見解であった。密猟取り締まり作戦は密猟の減少に効果はあったのかについて、どのような検

2) 著者は、Yがその後まもなく死亡したことを後日の訪問で知らされた。

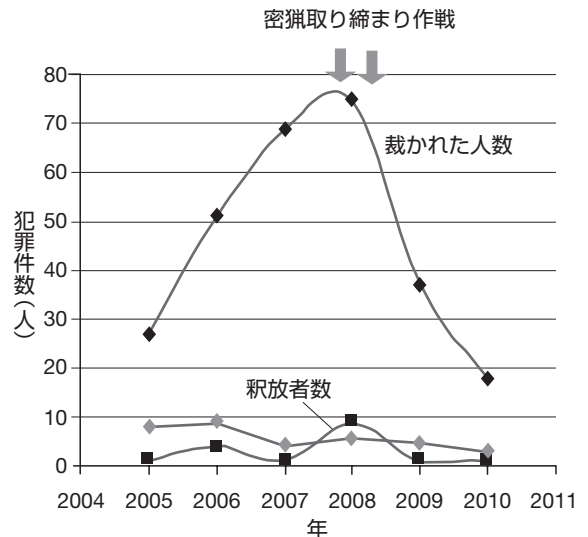


図7 密猟取り締まり作戦前後の犯罪件数変化
Dongmo 2011から作成

討が行なわれたのだろうか。作戦と犯罪数について、カメルーン国立チャン大学の修士課程大学院生が行なった研究では、作戦以後に急速に密猟のために裁かれる人数が減少したとされ、密猟減少に一定の効果があつたという主張がなされている(図7; Dongmo 2011)。

しかしながら、これらは1990年代初めからWWFがカメルーン東南部において展開してきた地域住民との互惠関係と協調を重視し、保全を通じて地域住民の生活向上に資することをミッションに掲げてきたJengi project(バカ・ピグミーの精霊であるジェンギの名前を冠している)の理念・方針³⁾と大きく矛盾している、と言わざるを得ないだろう。

4-2 保全組織への不信

ゾウ密猟取り締まり作戦には、大統領直属だと言われる特別介入部隊が関わっていたことから、地域住民は当初、直接的な異議申し立てを行なうべきがなく、泣き寝入りの状態であった。「保全」にはさまざまなアクターが関わっているが、地域住民は、必ずしも森林・野生動物省の職員、国立公園内のパトロールを行なうレンジャー(ecoguard)、WWFの現地職員を区別しな

3) WWF Jengi プロジェクトは、プログラム・ビジョンとして「すべての利害関係者」の参加による資源管理とともに、「地域住民の生活条件の向上への貢献」を掲げている。“The sustainable management of natural resources in Southeast Cameroon is ensured through participatory management practices involving all stakeholders and contributes to improving the living conditions of the local people.” WWFカメルーンウェブサイト URL: http://wwf.panda.org/what_we_do/where_we_work/project/projects_in_depth/jengi_project/project/ (accessed January 11th 2016)



図8 YouTube動画

「保全の名で誹謗されるバカ・ピグミー」で密猟取り締まりについて問題を指摘するバカ・ピグミーの女性

い。地域住民の怒りと不満の矛先は、カメルーン政府と言うよりも、もっとも身近に活動しているNGO組織であるWWFに向けられた。

2011年には、数回にわたって各地のWWFの事務所の人々が押しかけ、狩猟をはじめとする森林利用を制限するだけで、代替手段を示さない保全関係者は出て行け、といった内容の意思表示がなされた。

2013年には、複数のローカルNGOによる告発を受けて、カメルーン政府によって、密猟取り締まり作戦の中で違法な人権侵害がなかったかどうかを検証する委員会が設けられた。

4-3 国際NGOによるキャンペーン展開とバカ・ピグミーの参加

最も直接的にゾウ密猟取り締まり作戦を批判しているのは、英国に本部を置く先住民の権利擁護を掲げたNGOであるSurvival Internationalである。この団体は、数度にわたり調査員を現地に派遣して取材を行ない、その内容をもとに特設ホームページを開設して、この問題へのWWFの関与を取り上げたキャンペーンを展開している。Survivalは、特定の課題に関わっている当事者自身による映像制作の形態として最近農村開発や社会運動において用いられるようになっていくParticipatory video(参加型ビデオ)の手法によって、バカ・ピグミー自らの問題告発をYou Tubeにアップしてこの問題への注意喚起を世界中に促している(Survival International 2015)。例えば、「保全の名で誹謗されるバカ・ピグミー」と題された動画では、著者の調査地のバカ・ピグミーの住民数人が、ゾウ密猟取り締まり作戦によっていかに人々が暴力行為にさらされたか、人的・精神的被害をこうむったか、森に入って食べ物を求める自由が損なわれたかを訴えている(図8)。

動画の中の女性Eの語りの内容を見てみよう。

「保全活動家はもうたくさん。私たちバカ・ピグミーで、彼らと同じ制服を着ている人が一人でもいるのでしょうか？ かれら保全活動家は私たちから得たお金を分けてくれますか？ そんなことはあったためしがありません。彼らの仕事はただ、森をダメにするだけ。私たちは、スポーツ・ハンティング⁴⁾のお客さんにも来てほしくない。彼らから私たちが得るものは何もないから。スポーツ・ハンターと保全活動家は森をダメにしてるだけ。彼らは良くない。かれら白人があなたを森の中で見つけたら、動物のように殺すでしょう。まるであなたを動物だとみているかのようにして。いったいぜんたい、なんで白人がわたしが森の食べ物を口にしたいかどうかってことにいちいちいちゃもんをつけられるって言うのかしら。」

5. 若干の考察と提言

5-1 Green militarismの再考

軍隊を用いたゾウ密猟取り締まり作戦は、そもそも地域住民への説明なく行なわれ、極めてトップダウン的な性格を持っている。地元住民、研究者や国際的なNGOによる問題提起を受けて、カメルーン政府は人権侵害の実態があったかどうかについて委員会を立ち上げ、検証を行なっているが、作戦そのものが地域住民の生活や福祉に課した甚大なコストはいまだ無視されている。作戦が、生態学的にどのような効果をもたらしているかについての検証も行なわれていない。作戦がもたらしたのは、端的に地域住民と保全関係者の間の信頼関係の損失である。

環境社会学者の笹岡正俊は、自然保護・保全における住民の自然資源利用の単純化(simplification)のもたらす悪循環について、以下のようにまとめている(笹岡 2012)。

- (1) 外部からの保全活動関係者と、地域住民の間の不平等な権力関係
- (2) 外部からの地域住民による自然資源利用の一方的な単純化(例えば、地域住民による野生動物利用の意味や重要性についての不十分な理解、野生動物

4) カメルーン政府は、スポーツ・ハンティングのためのコンセプション設定権をスペインなどの海外企業に与え、売り上げを国立公園運営などの保全活動に当てている。マルミゾウやボンゴなどの希少動物を殺すこともできるスポーツ・ハンティングの顧客は主として欧米の富裕層である。

保全に地域住民が果たしている役割の見落とし、
など)

- (3) 地域住民の人／自然関係を単純化した見方に基づく保全政策づくり
- (4) 保全政策と地域状況の乖離や地域住民に保全のコストを押し付ける保全政策の実施

(1)～(4)の連鎖は、本稿でとりあつかった、ゾウ密猟取り締まり作戦において顕著に見ることができる。

地域住民を無前提に密猟者ないし、密猟者候補群とみなす単純化と、森林野生動物省関係者が、“Coup de poing”(「パンチ」)と呼びならわすような「恐怖政治」的な保全政策の実践形態は、アクター間の複雑な関係性など、密猟問題の起こっている地域の実情を踏まえて再考されるべきであろう。

5-2 地域住民の野生動物利用実態を踏まえた 狩猟規制

ゾウ密猟をターゲットとした作戦は、ゾウのような大型野生動物以外の小型・中型の野生動物の利用にも波及していた。地域住民の多くが動物性蛋白源を野生動物に依存している熱帯雨林地域では、ダイカー類をはじめとする野生動物への狩猟規制は食生活の基盤維持に関わる重要性を持っている。

現行の狩猟規制が厳密に適用されれば、地域住民が合法的な狩猟を行なって、それにより動物性蛋白源を自給すること自体が困難な状況となる。商業狩猟はおろか、生存狩猟そのものが必然的に密猟とみなされてしまうような、地域住民の野生動物利用実態と乖離した狩猟規制のあり方は見直されるべきであろう。

引用文献／オンライン資料

和文

- 林 耕次 2010 「バカ・ピグミーのゾウ狩猟」 木村大治・北西功一編『森棲みの生態誌——アフリカ熱帯林の人・自然・歴史 I』 京都大学出版会, 第16章, pp.353-372.
- 笹岡正俊 2012 社会的に公正な生物資源保全に求められる「深い地域理解」: 「保全におけるシンプリフィケーション」に関する一考察. 『林業経済』 65(2): 1-18.

欧文

- Corry, S. 2015. When Conservationists Militarize, Who's the Real Poacher? Truthout, URL: <http://www.truth-out.org/opinion/item/32255-when-conservationists-militarize-who-s-the-real-poacher> (accessed on January 11th 2016.)
- Dongmo, L.N. 2011. *Implication des peuples autochtones Baka dans l'exploitation illegale de ressources fauniques au Sud-Est Cameroun*. M émoire présenté en vue de l'obtention du diplôme d'Ingenieur des Eaux, Forêts et Chasses, Faculty of Agronomy and Agricultural Sciences, University of Dschang, Dschang.
- Köhler, A. 2000. Half-man, half-elephant: shapeshifting among the Baka of Congo. In: Knight, J. (ed.) *Natural enemies: people-wildlife conflicts in anthropological perspective*, Routledge. pp. 50-77.
- Oishi, T. Kamgaing, O.W.T., Yamaguchi, R., Hayashi, K. 2015. Anti-poaching operations by military forces and their impacts on local people in South-Eastern Cameroon. IUCN Symposium 'Beyond Enforcement: Communities, governance, incentives and sustainable use in combating wildlife crime', February 27th 2015 at Glenburn Lodge, Muldersdrift, South Africa.
- Survival International 2015. Baka "Pygmies" abused in the name of conservation. URL: <https://www.youtube.com/watch?v=OKksHO1XA60> (accessed on January 11th 2016)